

財務状況把握の結果概要

北海道財務局 旭川財務事務所
旭川財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	上富良野町

◆基本情報

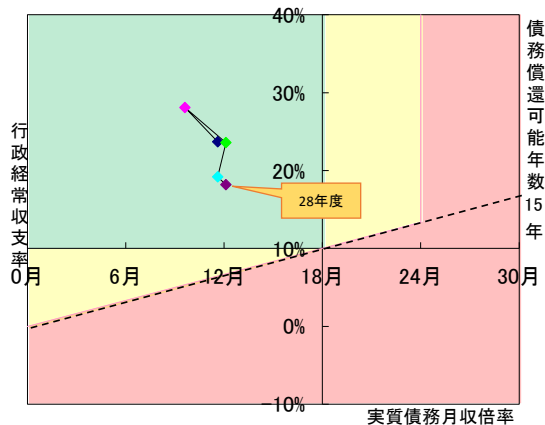
財政力指数	0.29	標準財政規模(百万円)	4,216
H29.1.1人口(人)	10,984	平成28年度職員数(人)	187
面積(Km ²)	237.10	人口千人当たり職員数(人)	17.0

(単位:人)

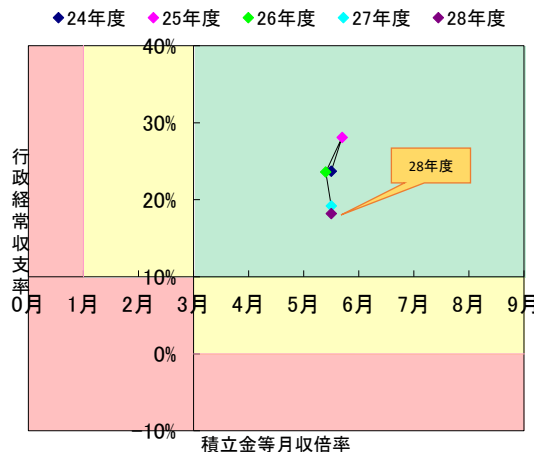
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	12,352	1,762	14.3%	7,857	63.6%	2,733	22.1%	1,337	19.8%	895	13.2%	4,515	66.8%
22年国調	11,545	1,639	14.2%	6,970	60.4%	2,936	25.4%	1,081	18.4%	651	11.1%	4,136	70.5%
27年国調	10,826	1,415	13.1%	6,141	56.9%	3,234	30.0%	975	17.4%	671	12.0%	3,968	70.7%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
	積立原資が低水準	物件費の増加	
	その他	扶助費の増加	
		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

◆財務指標の経年推移

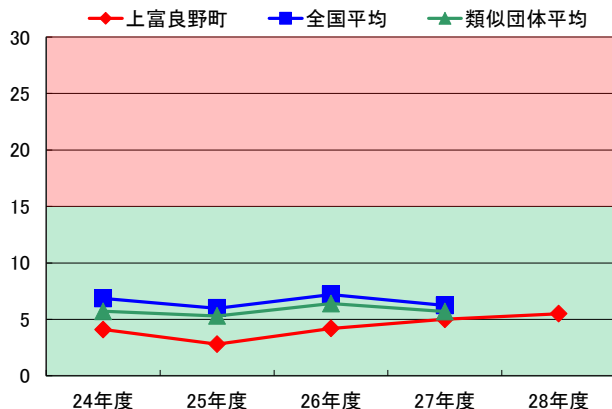
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅲ-2

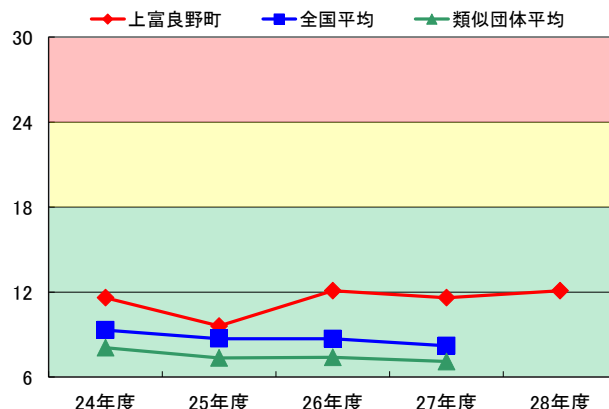
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	4.1年	2.8年	4.2年	5.0年	5.5年	5.7年	6.2年	6.4年
実質債務月収倍率	11.6月	9.6月	12.1月	11.6月	12.1月	7.1月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	5.5月	5.7月	5.4月	5.5月	5.5月	7.3月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	23.7%	28.1%	23.6%	19.2%	18.2%	13.8%	14.7%	16.6%

※平均値は、いずれも27年度

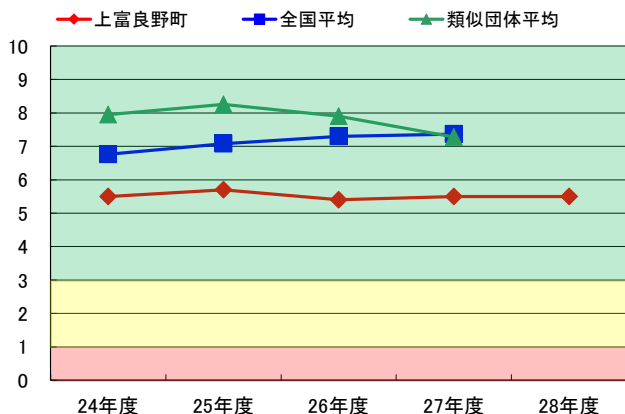
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



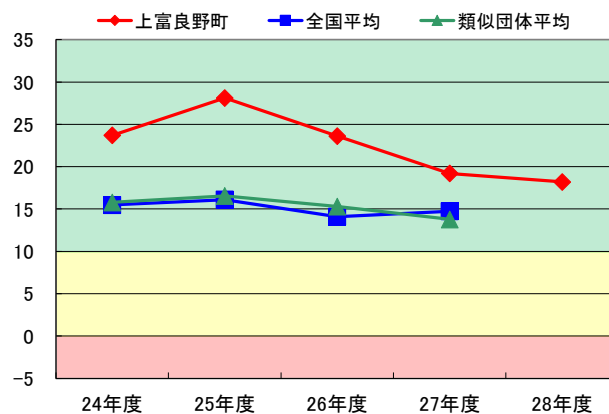
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



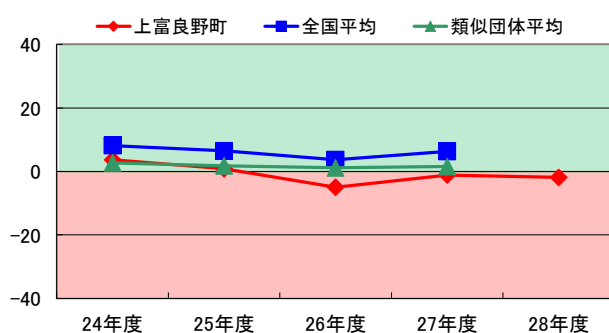
<参考指標>

健全化判断比率	上富良野町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	10.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	67.8%	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



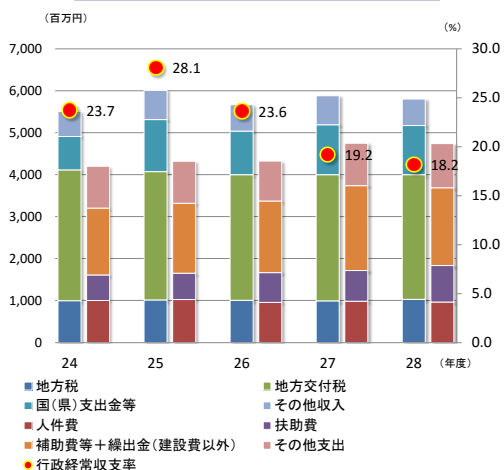
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

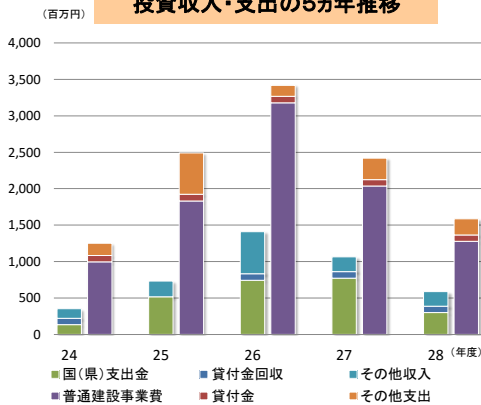
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	995	1,013	1,006	994	1,029	17.7%	1,554	26.6%
地方譲与税・交付金	289	290	294	392	361	6.2%	349	6.0%
地方交付税	3,116	3,056	2,992	3,006	2,970	51.2%	2,409	41.3%
国(県)支出金等	797	1,243	1,040	1,190	1,171	20.2%	1,089	18.7%
分担金及び負担金・寄附金	38	37	92	63	20	0.3%	92	1.6%
使用料・手数料	166	167	139	142	146	2.5%	159	2.7%
事業等収入	104	201	100	91	104	1.8%	186	3.2%
行政経常収入	5,505	6,008	5,664	5,879	5,801	100.0%	5,838	100.0%
人件費	1,003	1,023	955	985	967	16.7%	1,147	19.6%
物件費	821	853	832	901	954	16.4%	1,045	17.9%
維持補修費	58	41	28	25	28	0.5%	62	1.1%
扶助費	606	630	711	730	867	14.9%	821	14.1%
補助費等	1,048	1,060	1,107	1,401	1,192	20.5%	1,023	17.5%
繰出金(建設費以外)	547	606	600	620	659	11.4%	788	13.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	116 (0)	105 (0)	89 (0)	86 (0)	75 (0)	1.3%	71 (0)	1.2%
行政経常支出	4,199	4,317	4,322	4,748	4,741	81.7%	4,957	84.9%
行政経常収支	1,305	1,691	1,342	1,131	1,060	18.3%	882	15.1%
特別収入	122	117	140	44	125		96	
特別支出	276	72	62	18	449		34	
行政収支(A)	1,151	1,736	1,420	1,156	736		943	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	133	515	742	773	301	51.1%	394	55.8%
分担金及び負担金・寄附金	1	18	8	8	11	1.9%	21	3.0%
財産売却収入	14	2	1	2	2	0.3%	23	3.2%
貸付金回収	88	—	90	88	86	14.6%	32	4.5%
基金取崩	115	197	568	192	188	32.0%	236	33.5%
投資収入	352	731	1,410	1,063	588	100.0%	706	100.0%
普通建設事業費	996	1,832	3,178	2,036	1,278	217.2%	1,182	167.4%
繰出金(建設費)	14	13	13	0	0	0.0%	25	3.5%
投資及び出資金	10	7	17	18	17	2.9%	46	6.5%
貸付金	88	92	90	88	86	14.6%	34	4.9%
基金積立	143	545	120	277	206	35.1%	280	39.6%
投資支出	1,251	2,490	3,418	2,419	1,588	269.8%	1,567	221.9%
投資収支	▲899	▲1,758	▲2,008	▲1,355	▲999	▲169.8%	▲861	▲121.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	552 (261)	784 (257)	1,424 (239)	884 (228)	898 (183)	100.0%	642 (224)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	552	784	1,424	884	898	100.0%	642	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	816 (141)	790 (158)	666 (180)	665 (175)	663 (192)	73.8%	671 (195)	104.4%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	816	790	666	665	663	73.8%	671	104.4%
財務収支	▲264	▲6	758	220	235	26.2%	▲28	▲4.4%
収支合計	▲12	▲28	170	21	▲28		54	
償還後行政収支(A-B)	335	946	754	492	73		272	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	5,314 (7,200)	4,819 (7,194)	5,722 (7,952)	5,731 (8,172)	5,859 (8,407)		2,965 (6,506)	
積立金等残高	2,544	2,865	2,595	2,700	2,690		3,654	

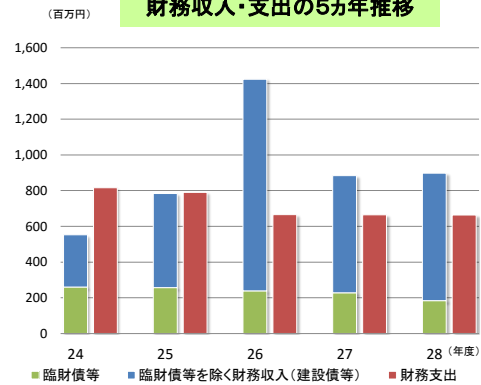
行政経常収入・支出の5カ年推移



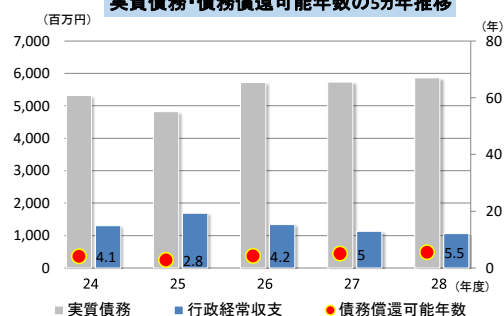
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

①ストック面

実質債務月収倍率は平成26年度以降横ばいで推移しており、平成28年度では12.1月（補正後）と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。ただし、全国平均（8.2月）、類似団体平均（7.1月）をともに上回っている。

②フロー面

行政経常収支率は平成25年度以降低下しているが、平成28年度では18.2%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。また、全国平均（14.7%）、類似団体平均（13.8%）をともに上回っている。

【債務償還能力】

①のストック面が債務高水準の状況にないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にないことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は平成25年度以降長期化しているが、平成28年度では5.5年（補正後）と基準値である15.0年未満となっている。また、全国平均（6.2年）、類似団体平均（5.7年）をともに下回っている。

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

①ストック面

積立金等月収倍率は平成24年度以降ほぼ横ばいで推移しており、平成28年度では5.5月（補正後）と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。ただし、全国平均（7.4月）、類似団体平均（7.3月）をともに下回っている。

②フロー面

行政経常収支率は平成25年度以降低下しているが、平成28年度では18.2%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。また、全国平均（14.7%）、類似団体平均（13.8%）をともに上回っている。

【資金繰りの状況】

①のストック面が積立低水準の状況にないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にないことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

※債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

- 補助費等：平成24年度 40百万円、平成25年度 20百万円、平成26年度 30百万円減額補正
- 行政特別支出：平成24年度、平成25年度、平成26年度、上記と同額を増額補正

(補正理由)

北海道市町村備荒資金組合への納付のうち超過額分については、取崩しに制限が無い積立金への積立と同等の性質であることから、補助費等から行政特別支出への振替を行った。

- 積立金等残高(財政調整基金)：以下のとおり増額補正

平成24年度 92百万円
 平成25年度 93百万円
 平成26年度 100百万円
 平成27年度 101百万円
 平成28年度 101百万円

(補正理由)

北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高(超過額)は、取崩しに制限が無く換価性に問題が無いため、増額補正を行った。

【財務指標(補正前→補正後)】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務償還可能年数(年)	4.3→4.1	2.9→2.8	4.4→4.2	5.1→5.0	5.6→5.5
実質債務月収倍率(月)	11.8→11.6	9.8→9.6	12.3→12.1	11.9→11.6	12.3→12.1
積立金等月収倍率(月)	5.3→5.5	5.5→5.7	5.2→5.4	5.3→5.5	5.3→5.5
行政経常収支率(%)	23.0→23.7	27.8→28.1	23.1→23.6	19.2	18.2

財務の健全性等に関する事項

■債務系統

- 直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

貴町は直近5年間債務高水準となっていない。
 実質債務は、直近の大型事業の実施に伴い地方債現在高が増加しているものの、債務負担行為予定額が減少していることから、増加幅が抑制されている。一方、行政経常収入は、地方交付税や地方税が一定水準を維持していることなどから、横ばいから微増傾向にある。そのため、債務高水準となっていない。

■積立系統

- 直近5年間積立低水準となっていない理由・背景

貴町は直近5年間積立低水準となっていない。
 年度によっては取り崩しが行われているものの、特定目的基金を中心に積立を行っており、平成22年度から一定程度の積立金を維持している。そのため、積立低水準となっていない。

■収支系統

- 直近5年間収支低水準となっていない理由・背景

貴町は直近5年間収支低水準となっていない。
 老年人口・障害者の増による扶助費の増加、教育・保育施設整備による補助費等の増加により、行政経常支出が増加している。一方、地方交付税や地方税を中心とする行政経常収入が一定水準を維持していることなどから、行政経常収支は減少傾向であるものの一定程度確保されている。そのため、収支低水準となっていない。

財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

収支計画：総合計画実施計画書（年度別資金計画）
 ※各年度3月に現年度+2年度を策定、計画期間：平成29年度～平成31年度を採用

ヒアリングを踏まえた財務の改善状況

【財務指標の見通し】

債務償還可能年数	長期化する見通し	11.8年
実質債務月収倍率	上昇する見通し	15.0月
積立金等月収倍率	低下する見通し	4.5月
行政経常収支率	低下する見通し	10.6%

○債務償還能力

①ストック面

地方債現在高は、直近5年間で小中学校改修事業などの大型事業に伴う地方債発行により増加しており、平成28年度（対象年度）8,407百万円となっている。今後については、公営住宅整備事業などに伴う地方債発行が続くため、平成31年度（計画最終年度）は8,763百万円となる見込みである。

積立金等は資金繰り状況で後述のとおり、平成28年度（対象年度）に対し平成31年度（計画最終年度）は減少する見込みである。

このため、実質債務は増加し、平成31年度（計画最終年度）は6,833百万円となる見込みである。

平成31年度（計画最終年度）の実質債務月収倍率は15.0月と、平成28年度（対象年度12.1月）と比較して2.9月増加する見通しだが、基準値である18.0月を下回っており、債務高水準の状況にはない。

②フロー面

行政経常収入は、地方税や地方交付税が一定水準を確保しており、平成28年度（対象年度）は5,801百万円となっている。今後については、行政経常収入の約18%を占める地方税は、基幹産業の農業所得の増減の影響を受けるが、平成31年度まで産業人口の緩やかな減少を想定していることから、微減が見込まれる。行政経常収入の約51%を占める地方交付税は、地域おこし協力隊に関する経費や証明書コンビニ交付整備費用に関する経費が減額されることにより特別交付税が減少することから、微減が見込まれる。このため、平成31年度（計画最終年度）の行政経常収入は5,441百万円となる見込みである。

行政経常支出は、扶助費や補助費等の増加により増加傾向にあり、平成28年度（対象年度）は4,741百万円となっている。今後については、多世代指向健康づくりまちプロジェクト事業の終了による物件費、多面的機能支払交付金事業の終了による補助費等の減少は見込まれる。一方、平成30年度に再任用職員の採用、平成31年度に退職手当組合特別負担金の増加により人件費が増加すること、老年人口・障害者の増による社会福祉費、少子化対策による児童福祉費の増加により扶助費が微増すること、平成31年度に下水道債の元利償還額がピークを迎えることにより繰出金が増加することが見込まれる。このため、平成31年度（計画最終年度）の行政経常支出は4,862百万円となる見込みである。

行政経常収支は、行政経常収入が減少し、行政経常支出は増加することから平成31年度（計画最終年度）は578百万円と、平成28年度（基準年度）と比較して減少する見込みである。

平成31年度（計画最終年度）の行政経常収支率は10.6%となっており平成28年度（対象年度：18.2%）と比較して7.6ポイント低下する見込みだが、基準値である10.0%を上回っており、収支低水準の状況にはない。

【債務償還能力】

①のストック面が債務高水準の状況にはないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないことから、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

また、ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数について、平成31年度（計画最終年度）は11.8年となっており、平成28年度（対象年度：5.5年）と比較して長期化しているが、基準値である15.0年未満となっている。

財務の健全性等に関する事項

○資金繰り状況

①ストック面（資金繰り余力の水準）

積立金等は直近5年間で大きな変動はなく、平成28年度（対象年度）は2,690百万円となっている。今後については、財政調整基金及び減債基金は現状と同水準の残高を維持し、特定目的基金は、クリーンセンター可燃物搬送コンベアベルト事業やB&G海洋センター改修事業等の実施により公共施設整備基金等を取り崩す予定であることから、積立金等残高全体では減少する見込である。

平成31年度（計画最終年度）の積立金等月収倍率は、4.5月となっており、平成28年度（対象年度：5.5月）と比較して低下しているが、基準値である3.0月以上であることから積立低水準の状況にはない。

②フロー面

「債務償還能力」に記載のとおり、行政経常収支率が低下する見込みだが、収支低水準の状況にはない。

【資金繰り状況】

①のストック面が積立低水準の状況にはないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないことから、資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

【その他留意点】

1. 農業活性化に向けた特徴的取組

貴町の基幹産業である農業について、耕種農家においては、後継者の不足や農産物収益の低迷による営農環境の悪化によって、離農が続く農業従事者は減少を続けている。このため、農業投資次世代投資資金事業・担い手サポート奨励金事業・担い手育成等支援事業を行い、担い手の確保と新規就農の促進により農業振興に取り組んでいる。また、収益増加の観点から、収益向上作物生産振興事業を実施し、一定の条件を満たすことにより作業用機械、施設整備等に係る経費を補助している。さらに6次産業化に取り組む農家に対する支援・助言等を行っていることなどから、今後の耕種農業の生産額の底上げが期待される。

一方、畜産においては、農業法人が大規模で経営していることに加え、「かみふらのポーク」のブランド品としての定着や飼育施設の拡大など積極的な設備投資も相まって、生産額は増加の傾向にある。平成29年度から「ふるさと応援モニター」を実施しており、贈答品に肉類が含まれていることから、今後、畜産の生産・販売・流通の更なる拡大が期待される。

2. プライマリーバランスの赤字と今後の財政運営について

貴町では平成26年度から平成28年度までの3年間、多額の地方債発行を要因としてプライマリーバランスが赤字となっている（平成26年度：▲499百万円、平成27年度：▲113百万円、平成28年度：▲188百万円）。

年度別の状況を見ると、平成28年度は不測の単独災害復旧事業債（293百万円）の発行が要因であり、やむを得ない事情による影響と考えられる。平成26年度から平成27年度は小学校改築事業、中学校耐震事業等の大型事業が行われたことが主要因であるが、交付税措置が厚い補正予算債を活用していることから、貴町財政に与える影響は必ずしも大きいとは言えず、ヒアリングによれば実質公債費比率の悪化を大きく招くものではないとしている。

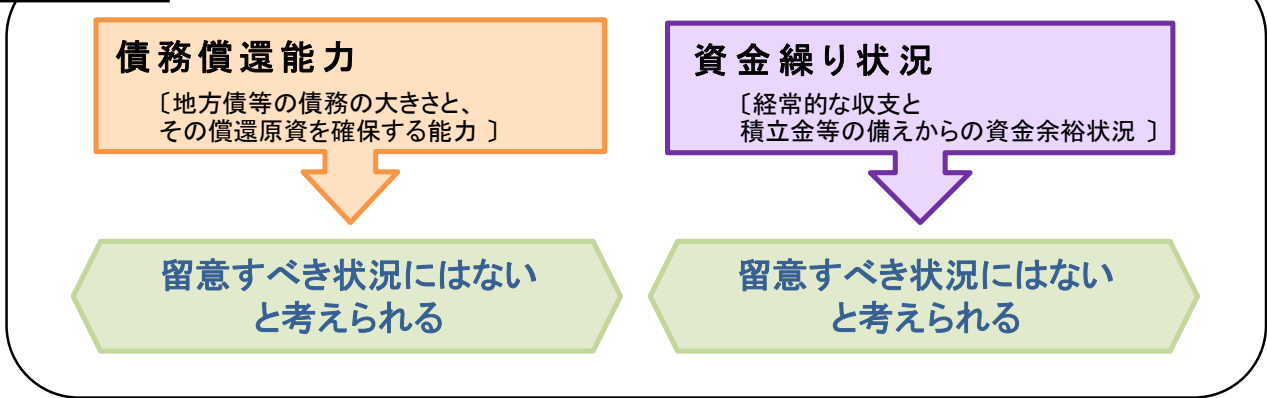
今後の見通しでは債務償還能力、資金繰り状況ともに留意すべき状況にはないと考えられるものの、大型事業の実施により元金償還額を上回る地方債発行が続くことにより実質債務が増加することに加え、行政経常収支の減少が見込まれることから、平成28年度と比較して収支計画の最終年度である平成31年度には債務償還可能年数、実質債務月収倍率が共に悪化する見込みである。

については、地方債現在高を中心とした実質債務の水準と行政経常収支（償還原資）の確保を意識した財政運営を行うことが望まれる。

『参考資料』

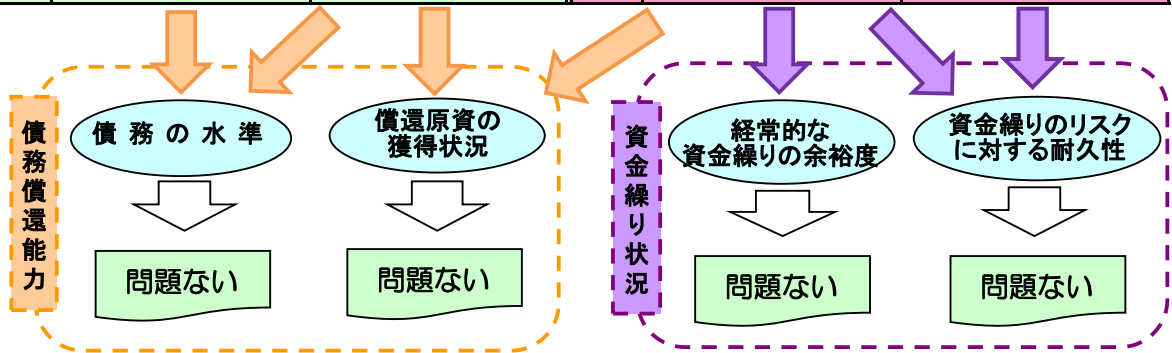
団体名：上富良野町

総合評価



財務指標 (平成28年度決算)

指標	① 実質債務月収倍率 $\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12} \right)$ ※一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるかを見る指標	② 債務償還可能年数 $\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}} \right)$ ※一年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見る指標	指標	③ 行政経常収支率 $\left(\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}} \right)$ ※収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見る指標	④ 積立金等月収倍率 $\left(\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12} \right)$ ※一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるかを見る指標
注意	24.0月		問題なし	18.2%	5.5月
やや注意	18.0月	15.0年	やや注意	10.0%	3.0月
問題なし	12.1月	5.5年	注意	0.0%	1.0月



今後の見通しと留意点

【留意点等】

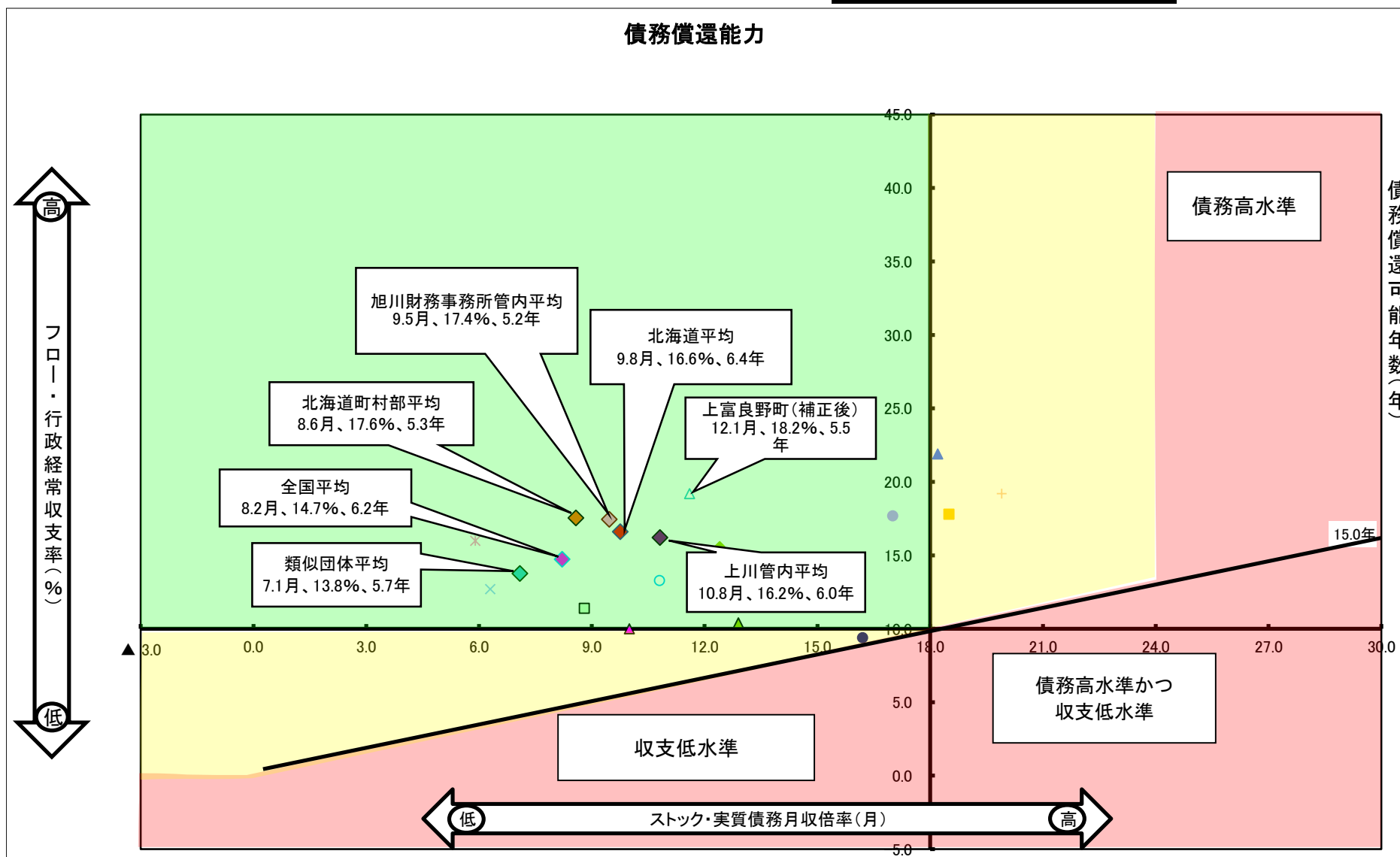
- ・耕種農業については後継者の不足や農産物収益の低迷による営農環境の悪化によって農業者は減少しているが、農業従事者の確保、収益増加の観点から各種施策を実施しており今後の生産額の底上げが期待される。畜産においては、農業法人が大規模で経営していることに加え、ブランド品としての定着や飼育施設の拡大など積極的な設備投資も相まって生産額は増加傾向にある。平成29年度から「ふるさと応援モニター」を実施しており、贈答品に肉類が含まれていることから、畜産の生産・販売・流通の更なる拡大が見込まれる。
- ・平成26年度から平成28年度までの3年間、多額の地方債発行を要因としてプライマリーバランスが赤字となっている。ただし、交付税措置の厚い補正予算債を活用していることから、財政に与える影響は必ずしも大きいとは言えず、実質公債費比率の悪化を大きく招くものではない。一方、大型事業の実施により元金償還額を上回る地方債発行が続くことにより実質債務が増加し、債務償還可能年数、実質債務月収倍率が共に悪化する見込である。については、地方債現在高を中心とした実質債務の水準と償還原資の確保を意識した財政運営を行うことが望まれる。

上富良野町の財務指標

【補正後】

実質債務月収倍率	12.1 月
行政経常収支率	18.2 %
債務償還可能年数	5.5 年

旭川財務事務所



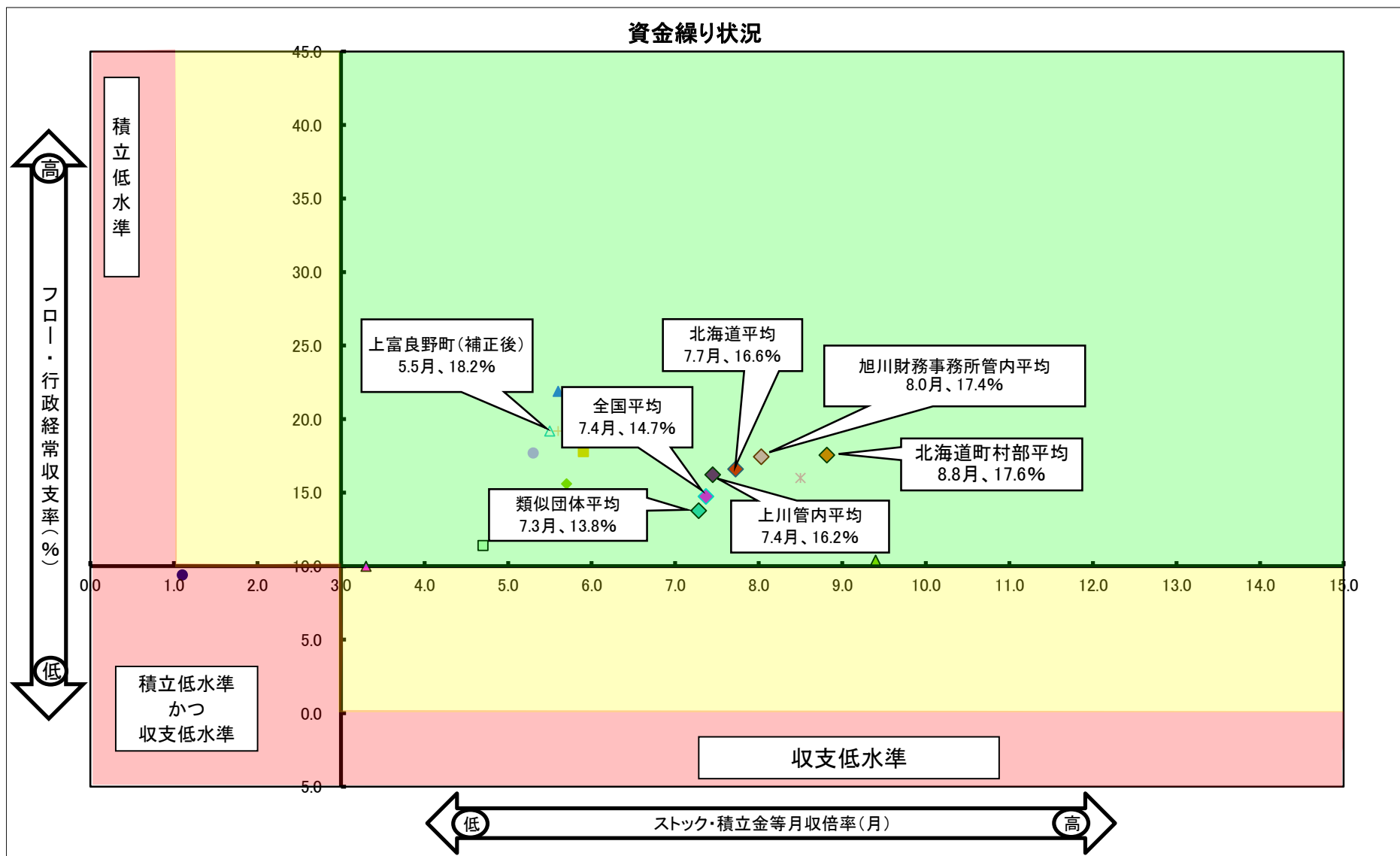
※数値は、(実質債務月収倍率, 行政経常収支率, 債務償還可能年数)である。※各団体の指標値はヒアリング団体のみ補正後
 ※北海道平均に札幌市を含む

上富良野町の財務指標

【補正後】

積立金等月収倍率	5.5 月
行政経常収支率	18.2 %

旭川財務事務所



※数値は、(積立金等月収倍率, 行政経常収支率)である。※各団体の指標値はヒアリング団体のみ補正後
 ※北海道平均に札幌市を含む